

【本資料は、2022 年 7 月 29 日付で発表された Standard Chartered PLC Half Year Report 2022(一部抜粋)の日本語参考訳です。】

スタンダードチャータードPLC — 2022年度上半期および第2四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は、2021 年度で報告通貨ベースとしています。特別要因調整後の業績に含まれていない再編関連コストおよびその他の項目の内容は、原文「Standard Chartered PLC Half Year Report」の 29～33 ページに記載しています。

ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

「当行グループは今年上半期に、11%の増収となった第 2 四半期も強いモメンタムが続いていたことに支えられ、正常化後のベースで 10%の増収を達成しました。コスト規律は引き続き高く保たれており、大幅なコスト削減を実現するとともに、CET1 比率 13.9%という盤石な資本基盤を維持しています。また本日、5 億ドルの株式買戻しを近く開始することを発表いたしました。当行グループは引き続き、2 月に設定した財務目標を達成できることを確信しています。」

戦略的アクションの進捗状況

- ・ **法人営業・コマーシャルバンキング部門(CCIB)：リターンを向上させる**：収益のリスク加重資産利益率は110bps上昇し、6.0%となりました。金融法人部の収益が当部門の収益に占める比率は3ポイント上昇し、44%となりました。
- ・ **コンシューマー／プライベート／ビジネスバンキング部門(CPBB)：収益性を転換する**：費用収益比率は21年度から2ポイント上昇し、72%となりました。22年上半期の総費用削減額は9,800万ドルに達し、また3億5,000万件の新規パートナーシップ顧客を獲得しました。
- ・ **中国における機会の獲得**：中国オンショア事業では上半期として最高の収益を達成し、中国-ASEANのコリドー・ネットワークの収益は36%の大幅増益、中国-南アジアコリドーも24%の増益となりました。
- ・ **オペレーションのレバレッジを生み出すコスト規律**：当上半期の間に構造的費用を総額1億9,900万ドル削減しました。
- ・ **株主への潤沢な配当**：CET1比率は当行グループの目標レンジ13-14%の上限に近い水準を維持しており、近く5億ドル相当の株式買戻しを開始します。年初来で総額14億ドルの株主への還元を発表しました。

サステナビリティ

- ・ サステナブル・ファイナンスは43%の増益、11%の資産増加率を実現しました。

業績の概要(別段の注記がない限り 2022 年上半期)

- ・ 有形資本利益率(RoTE)は21年上半期から20bps上昇して10.1%に達しました。
- ・ **収益**は82億ドルと、前年同期比8%の増収、また為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除き、2021年に行ったIFRS9に基づく金利調整の正常化後のベースでは、10%の増収を実現しました。
 - 純金利収入は、為替変動の影響を除いたベースで12%の増収となりました。
 - ファイナンシャルマーケットは、為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除いたベースで前年同期比5億ドル(18%)の増収と、過去最高の業績を達成しました。
 - トランザクションバンキングでは良好なモメンタムが続き、為替変動の影響を除いたベースで14%の増収となりました。
 - ウェルスマネジメントは、為替変動の影響を除いたベースで2億ドル(16%)の減収となりました。
 - 22年第2四半期の収益は前年同期比6%の増収、また為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除き、2021年に行ったIFRS9に基づく金利調整の正常化後のベースでは、11%の増収となりました。
 - 22年第2四半期の純資金利ざや(NIM)は、金利上昇の影響により、前四半期比6bpsアップの1.35%となりました。
- ・ **費用**は53億ドルへ前年同期比4%増加、為替変動の影響を除いたベースでは7%の増加、為替変動および業績連動型報酬発生額の増加の影響を除いたベースでは6%の増加となりました。
 - 1億9,900万ドルの総費用削減額は、戦略的イニシアチブとベンチャー部門への投資の増加分を上回りました。
 - 為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除いたベースでは、収益の伸び率が費用の増加率を2%回りました。費用収益比率は65%へ低下しました。
- ・ **信用減損**は2億6,700万ドルと、前年同期比3億1,400万ドル増加、22年第2四半期では前四半期比1億3,300万ドル減少しました。
 - このうち2億3,700万ドルは中国商業用不動産セクターに対するステージ3のエクスポージャーに関係した減損、7,000万ドルはスリランカの外貨建て国債の格付けが引き下げられたことによる減損の計上です。
 - 22年上半期のマネジメント判断による調整(オーバーレイ)額は1億2,900万ドル減少し、現在総額で2億1,600万ドルとなっています。この内訳は、新型コロナ関係のオーバーレイが9,000万ドル、中国の商業用不動産関係のオーバーレイが1億2,600万ドルです。
 - 22年上半期中に、ハイリスク資産は、アーリーアラート口座の増加にけん引されて4億ドル増加しました。
- ・ **特別要因調整後の税引前利益**は、為替変動の影響を除いたベースで7%増益の28億ドル、法定ベースの税引前利益も同10%増益の28億ドルとなりました。
- ・ **税金**は6億8,400万ドル。利益の地域区分の変更により特別要因調整後の実効税率は0.5ポイント上昇し、24.6%となりました。
- ・ 当行グループの**バランスシート**は依然として流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は2022年3月31日から20億ドル(1%)減少、為替とRWA最適化の取組みの影響を除くと50億ドル(2%)の増加となりました。
 - 預貸率は59.6%(2022年3月31日時点では60.0%)、流動性カバレッジ・レシオは142%(同140%)です。

- ・ **リスク加重資産(RWA)**は2,550億ドルと、2021年12月31日から160億ドル減少しました。
 - 信用リスク加重資産は140億ドル減少。資産の増加と構成の影響により80億ドル、規制変更の影響により60億ドル増加したものの、効率化の取組みによって140億ドル、為替換算によって80億ドル、行内信用格付けの変更によって60億ドル減少し、増加分は打ち消されて全体では減少となりました。
 - 市場リスク加重資産は20億ドル減少して230億ドルへ。オペレーショナルリスク加重資産はほぼ横ばいで推移しました。
- ・ グループは依然として十分な自己資本を有しています。
 - **普通株式等Tier 1比率(CET1比率)**は13.9%となりました(21年12月31日時点では14.1%)。利益とリスク加重資産減少の効果が、規制の変更と7億5,000万ドルの株式買戻しプログラムによって100bps、米国債ポートフォリオの利回り上昇を原因とした、その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で保有される資産の増減によって50bps、相殺されました。
 - 1株当たり4セント相当の普通株中間配当(総額1億1,900万ドル)が実施される予定です。
 - 近く開始される5億ドルの**株式買戻し**によって、CET1比率は約20bps低下する見込みです。
- ・ **1株当たり利益**は5.1セント(9%)増加して63.4セントになりました。

見通し

2022 年のスタートは好調だったものの、その後、外部の情勢は予測が難しい状態が続いています。現在の業況と外部環境に鑑みた当行グループの 22 年度の最新見通しは以下ようになります。

- ・ 債務評価調整(DVA)の影響を除いた収益の増加率は約10%、為替換算によるマイナスの影響は現在4億ドルと試算されています。
- ・ 純資金利ざや(NIM)は下半期もさらに増大し、通年の平均は140bps程度、2023年は160bps程度になると予想されます。
- ・ 英国銀行税を除く費用は、為替換算によるプラスの影響(現在3億ドルと試算)を含めて約106億ドルと見込まれます。
- ・ リスク加重資産は、為替変動を除いたベースでは21年度とほぼ同水準になる見通しです。
- ・ 信用減損については、中期的な信用損失率は30-35bpsfに向かって正常化するとみられます。
- ・ 当行グループは、CET1比率を13-14%の目標レンジ内に維持しながら、ダイナミックにビジネスを展開していきます。

当行グループは、遅くとも 2024 年までには 10%の ROTE を達成できる軌道に乗っています。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は 1ドルの 1/100 を意味します。

本資料に記載する情報は監査を受けていません。

文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、本資料において「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区(香港)、マカオ特別行政区(マカオ)および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指し、「アジア」にはオーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムが含まれ、「アフリカ・中東(AME)」には、アンゴラ、バーレーン、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ガンビア、ガーナ、イラク、ヨルダン、ケニヤ、レバノン、モーリシャス、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、カタール、サウジアラビア、シエラレオネ、南アフリカ、タンザニア、アラブ首長国連邦(UAE)、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが含まれます。また「ヨーロッパ・米州(EA)」には、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、フオークランド諸島、フランス、ドイツ、アイルランド、ジャージー、ポーランド、スウェーデン、トルコ、英国、米国が含まれます。

本資料に記載する表では、空欄はその数値が発表されていないことを示し、ダッシュはゼロであること、「nm」は僅少であることを示しています。

スタンダードチャータード PLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社では、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダードチャータード PLC の株式の銘柄コードは HKSE 02888 および LSE STANLN です。

【参考記に関するご留意事項】

この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	22 年 上半期 百万ドル	21 年 上半期 百万ドル	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	8,200	7,618	8
営業費用	(5,267)	(5,092)	(3)
信用減損	(267)	47	nm
その他減損費用	(2)	(25)	92
関連会社利益	153	134	14
税引前利益	2,817	2,682	5
普通株主に帰すべき利益 ²	1,910	1,826	5
普通株主有形資本利益率 (RoTE) (%)	10.1	9.9	20bps
費用収益比率(銀行税を除く) (%)	64.3	66.8	250bps
法定ベースの業績			
営業収益	8,225	7,628	8
営業費用	(5,328)	(5,221)	(2)
信用減損	(263)	51	nm
その他減損費用	(15)	(40)	63
関連会社利益	153	141	9
税引前利益	2,772	2,559	8
税金	(684)	(631)	(8)
当期利益	2,088	1,928	8
親会社株主に帰すべき利益	2,089	1,914	9
普通株主に帰すべき利益 ²	1,873	1,718	9
普通株主有形資本利益率 (%)	9.9	8.7	120bps
費用収益比率(銀行税を除く) (%)	64.8	68.4	360bps
純資金利ざや(%) (調整後)	1.32	1.22	10bps

	22 年 6 月 30 日 百万ドル	21 年 12 月 31 日 百万ドル	増減 ¹ %
バランスシートと資本			
総資産	835,917	827,818	1
総資本	49,692	52,636	(6)
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	38,109	39,671	(4)
顧客向け貸付金その他の金銭債権	293,508	298,468	(2)
顧客口座	453,742	474,570	(4)
リスク加重資産	255,082	271,233	(6)
総自己資本	53,637	57,644	(7)
総自己資本比率 (%)	21.0	21.3	(23)bps
普通株式等 Tier 1	35,373	38,362	(8)
普通株式等 Tier 1 比率 (%)	13.9	14.1	(28)bps
預貸率 (%) ³	59.6	59.1	0.5
流動性カバレッジ率 (%)	142	143	(1)
レバレッジ率 (%)	4.5	4.9	(35)bps

普通株式1株当たりの情報		セント	セント	増減 ¹
1 株当たり利益	－特別要因調整後ベース ⁴	63.4	58.3	5.1
	－法定ベース ⁴	62.1	54.8	7.3
1 株当たり純資産額 ⁵		1,434	1,456	(22)
1 株当たり純有形固定資産額 ⁵		1,248	1,277	(29)
期末時点の普通株式数(百万株)		2,967	3,057	(3)

- 1
- 資産、債務、リスク加重資産以外については、増減は改善／(悪化)を示します。総自己資本比率(%）、普通株式等Tier 1比率(%）、純資金利ざや(%）、預貸率(%）、流動性カバレッジ率(%）、英国レバレッジ率(%）については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。
- 2
- 普通株主に帰すべき利益／(損失)は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他 Tier1(AT1)資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
- 3
- 本比率の算出にあたっては、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額から、リバース・レポ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座数はFVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
- 4
- 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。前期の数値は2021年上半期のものです。
- 5
- 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

補足財務情報

顧客セグメント別の特別要因調整後の業績

	22年上半期				
	法人営業・ コマーシャルバンキング 部門 (百万ドル)	コンシューマー／ プライベート／ ビジネスバンキング 部門 (百万ドル)	ベンチャー 部門 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	4,877	2,871	5	447	8,200
外部収益	4,581	2,612	5	1,002	8,200
セグメント間収益	296	259	—	(555)	—
営業費用	(2,714)	(2,071)	(146)	(336)	(5,267)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	2,163	800	(141)	111	2,933
信用減損	(196)	(79)	(3)	11	(267)
その他減損費用	—	(1)	—	(1)	(2)
関連会社利益／(損失)	—	—	(7)	160	153
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	1,967	720	(151)	281	2,817
再編関連コスト	(4)	(21)	(1)	(19)	(45)
法定ベースの税引前利益／(損失)	1,963	699	(152)	262	2,772
総資産	427,483	134,979	1,371	272,084	835,917
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権 ²	192,439	132,275	342	29,418	354,474
顧客向け貸付金その他の金銭債権	134,154	132,233	342	26,779	293,508
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	58,285	42	—	2,639	60,966
総債務	500,400	179,637	770	105,418	786,225
うち顧客口座 ²	321,517	175,747	689	9,058	507,011
リスク加重資産	154,177	52,518	1,043	47,344	255,082
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	12.7	14.0	nm ³	0.3	10.1
費用収益比率(%)	55.6	72.1	nm ³	76.3	64.3

	21年上半期				
	法人営業・ コマーシャルバンキング 部門 ¹ (百万ドル)	コンシューマー／ プライベート／ ビジネスバンキング 部門 ¹ (百万ドル)	ベンチャー 部門 ¹ (百万ドル)	その他 ¹ (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	4,292	2,971	(3)	358	7,618
外部収益	4,087	2,775	(3)	759	7,618
セグメント間収益	205	196	—	(401)	—
営業費用	(2,582)	(2,025)	(118)	(367)	(5,092)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	1,710	946	(121)	(9)	2,526
信用減損	136	(93)	—	4	47
その他減損費用	(25)	—	—	—	(25)
関連会社利益／(損失)	—	—	(2)	136	134
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	1,821	853	(123)	131	2,682
再編関連コスト	(38)	(22)	—	(63)	(123)
法定ベースの税引前利益／(損失)	1,783	831	(123)	68	2,559
総資産	387,542	137,190	624	270,554	795,910
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	197,732	134,281	10	23,153	355,176
顧客向け貸付金その他の金銭債権	141,205	134,182	10	22,606	298,003
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	56,527	99	—	547	57,173
総債務	452,449	179,249	757	110,598	743,053
うち顧客口座 ²	307,619	174,862	695	8,416	491,592
リスク加重資産	174,393	56,162	518	49,154	280,227

特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	11.2	15.9	nm ³	(2.6)	9.9
費用収益比率 (%)	60.2	68.2	nm ³	100.8	66.8

- 1 ベンチャー部門の経営に対する戦略的重要性の増大およびその報告を受けて、同部門は2022年1月1日より独立したセグメントになりました。前の期間の数値は修正されています。
- 2 「顧客口座」にはFVTPLで保有されるものおよびレポ契約を含んでいます。
- 3 僅少

補足財務情報

地域別の特別要因調整後の業績

	22 年上半期				
	アジア (百万ドル)	アフリカ・中東 (百万ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	5,522	1,291	1,445	(58)	8,200
営業費用	(3,417)	(808)	(771)	(271)	(5,267)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	2,105	483	674	(329)	2,933
信用減損	(398)	99	29	3	(267)
その他減損費用	(2)	(1)	1	－	(2)
関連会社利益／(損失)	157	－	－	(4)	153
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	1,862	581	704	(330)	2,817
再編関連コスト	(19)	(7)	(6)	(13)	(45)
法定ベースの税引前利益／(損失)	1,843	574	698	(343)	2,772
総資産	477,485	57,859	291,264	9,309	835,917
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権 ¹	259,484	28,003	66,987	－	354,474
顧客向け貸付金その他の金銭債権	243,169	26,656	23,683	－	293,508
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	16,315	1,347	43,304	－	60,966
総債務	431,424	42,672	243,877	68,252	786,225
うち顧客口座 ¹	332,705	33,480	140,826	－	507,011
リスク加重資産	160,345	43,613	50,038	1,086	255,082
特別要因調整後のリスク加重資産利益率(%) ²	2.2	2.5	2.8	nm ⁴	2.1
特別要因調整後の有形資本利益率(%) ²	11.8	13.1	14.5	nm ⁴	10.1
費用収益比率 (％) ³	61.9	62.6	53.4	nm ⁴	64.3

	21 年上半期				
	アジア (百万ドル)	アフリカ・中東 (百万ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万ドル)	その他 (百万ドル)	合計 (百万ドル)
営業収益	5,463	1,250	993	(88)	7,618
営業費用	(3,298)	(815)	(725)	(254)	(5,092)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	2,165	435	268	(342)	2,526
信用減損	(47)	40	62	(8)	47
その他減損費用	(15)	－	7	(17)	(25)
関連会社利益	136	－	－	(2)	134
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	2,239	475	337	(369)	2,682
再編関連コスト	(27)	(3)	(20)	(73)	(123)
法定ベースの税引前利益／(損失)	2,212	472	317	(442)	2,559
総資産	467,933	57,797	261,041	9,139	795,910
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権 ¹	255,630	29,825	69,721	－	355,176
顧客向け貸付金その他の金銭債権	240,297	27,256	30,450	－	298,003
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金	15,333	2,569	39,271	－	57,173
総債務	418,583	39,464	213,713	71,293	743,053
うち顧客口座 ¹	334,639	32,847	124,106	－	491,592
リスク加重資産	182,172	52,596	48,556	(3,097)	280,227
特別要因調整後のリスク加重資産利益率(%) ²	2.5	1.9	1.4	nm ⁴	1.9
特別要因調整後の有形資本利益率(%) ²	13.4	9.7	7.2	nm ⁴	9.9
費用収益比率 (％) ³	60.4	65.2	73.0	nm ⁴	66.8

1 「顧客向け貸付金その他の金銭債権」には、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有されるものを含み、「顧客口座」にはFVTPLで保有されるものおよびレボ契約を含んでいます。

2 増減は増減率ではなく、二時点間のベース・ポイント(bps)の差で示されています。

3 増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。

4 僅少